

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E - mil : ishimaru19430106@gmail.com

ブログ : <https://ameblo.jp/datsugenpatu/> (移転後の石丸日記はこちら)

## 柏崎刈羽原発 再稼働容認へ！

新潟県の花角英世知事は再稼働を容認する方針を固めたことが 19 日に判明した。事故対策の条件を付けることや、21 日にも記者会見を開いて正式表明した。

新潟県民が、県民投票を求め声が多数を占める中、県が実施した「県民意識調査」の結果が公表された。(注1)

原発 30 キロ圏住民では「再稼働条件整わず 61 %」。刈羽村除く 8 市町の住民は半数超が「再稼働条件整わず」と回答。

更に、「再稼働の条件が現状では整っていない」とする回答が 6 割に上った。地域別でみると、立地する刈羽村で「条件が整っている」とみる意見が 50 % だった。柏崎市は半数を下回った。

刈羽村は他の地域と比べれば肯定意見の割合が高いと言えるが、否定的な意見も 48 % で拮抗している。原発のお膝元で、これである。更に「東電が原発を運転することは心配だ！」との回答は全县で約 7 割。刈羽村でも半数超の 52 % でだった。

メディアの新潟日報では特会員を対象に「再稼働問題を県民はどう考えているのか？」という問いで…知事が県民の意思を確認する手法については「県民投票をを求める」声が多数を占めた。県内外の 20 ~ 90 代で 254

人が回答した。「再稼働すべきではない」と答えたのが 195 人 (76.8 %) と、「再稼働すべき」の 52



(資料1) 避難先郡山市ビックパレット

市町村名	震災時人口	関連死	割合 b/c
南相馬	70,971 人	516 人	138 人/1 人
田村	15,810 人	14 人	1,129 人/1 人
新地	8,306 人	9 人	923 人/1 人
飯館	6,189 人	42 人	147 人/1 人
川俣	15,810 人	29 人	545 人/1 人
浪江	20,686 人	435 人	48 人/1 人
富岡	15,755 人	440 人	36 人/1 人
双葉	6,917 人	153 人	45 人/1 人
楢葉	7,847 人	139 人	57 人/1 人
大熊	11,264 人	126 人	89 人/1 人
川内	2,915 人	99 人	30 人/1 人
広野	5,383 人	44 人	122 人/1 人
葛尾	1,484 人	40 人	37 人/1 人

(資料2) 福島避難区域の関連死



(資料3) 世界有数の地震集中地帯

人 (20.5 %) を大きく上回った。「分からない」は 7 人 (2.8 %) だった。

更に、新潟市中央区の 70 代男性は福島県で事故を経験し「過酷事故後の福島の惨状に声も出なかった！再稼働には絶対反対だ」と回答している。

筆者も 14 年前は過酷事故にあい避難した。思い出したくもないが…(資料1) のビックパレットの悲惨さは大変なものだった！(資料2) の関連死は川内村で 30 人に 1 人が亡くなっている。福島県は東北地方の中で最高で 2,286 人が死亡した。しかし、関連死の制度を知らずにいた人が多かったから 4 千人を遙かに超えていた見ている。

(資料3) 同原発は「ユーラシアプレート」や「日本海東縁ひずみ集中帯」にあることを忘れてはならない。20 日のニュースには「東電株価大幅続落！柏崎刈羽原発で社員がテロ対策にかかわる秘密文書を複数回にわたって無断でコピーし保管していたことが明らかになった」と伝えている。これからも何が起き

るか分からない情勢にある。大地震は必ず来る。これを忘れずに反対し続けよう！

# 県庁を取り巻く1,200人超の怒りの鎖！ 再稼働を決めるのは県民だ！県民の声を聞け！

11月25日「人間の鎖 県庁一周アクション」が新潟市で開催され1,200人を超える柏崎・刈羽原発の再稼働をなんとしても止めようとする人々が結集し、県庁舎に向けて「県民の声を聞け！」と訴えた。



(資料4) 会場は入りきれない参加者で埋め尽くされた

(資料4) 私たちは当日午前11時自治労会館に集り、その数は1,200名を超え、会場は入りきれない人々であふれた。

会場では主催者より県知事の「県民との約束を反故にし、14万3,000人分の署名を無視し県民の声を聞こうとせず再稼働にひた走る」姿勢が厳しく糾弾された。

(資料5) その後、参加者は県庁を「人間の鎖」で取り囲むように東西南北に向かった。県庁の周囲約1kmは抗議する人々の鎖で繋がれ、県庁に向かって四方から「再稼働は県民に決めさせよ」と要求した。

福島から駆けつけた「原発事故被害者連絡会」の武藤類子さんは「再稼働をどうしても止めたくて参加した。知事の再稼働容認発言に強く抗議したい。福島の事故は未だに収束していないし、過酷な被ばく労働を強いて労働者を苦しめている。また1日90時間も建屋に流れ込む水は新たな汚染水を生んでいる。福島原発を視察した知事は何を見て行かれたのか。復興だけが取り沙汰され莫大なお金が流れ込んでいる一方で帰還困難地域、避難者、生活再建出来ない住民がいる。子どもたちの甲状腺ガンは増え続け、大きな影を落としている。原発事故は取り返しのつかない被害を生む。東電は事故の収束すら出来ず、責任をとらず、被害者の納得のいく賠償も出来ていない。多くの被害者と甚大な被害を生んだ東電が再び原発を動かすなど許されるものではない。故障だらけの、避難対策も不十分のまま県知事の一存で再稼働を決めることなど許せない・・・」と訴えた。



武藤類子さん



(資料5) 新潟県庁前を取り囲み「人間の鎖」で埋め尽くす人々

# 花角知事よあなたの公約を守りなさい！



(資料6) これが花角知事の初心で公約です。、県民が選んだ理由です

(資料6) これは本誌「脱原発情報」の編集委員である千葉親子が11月9日に共有した中山均さんのフェズブック記事の写真である。

写真右半分の花角知事のチラシには「脱原発の社会を目指します」「再稼働の是非は、県民に信を問います」「安全・安心第一」「県民最先」を掲げているのだ。公約をもう忘れたのか！

住民投票を求める 14 万 3,000



(資料7) 思い思いに再稼働反対を訴える

名もの署名を無視し、県議会の承認をもって県民の信任を得たものとするというのだから公約違反も甚だしい、辞任して県民に信を問うべき事態である。

2011 年福島第一原発の事故により全原発は停止した。政府は徐々に再稼働は認めつつも原発依存度を「可能な限り低減する」との方針を決め、原発の新增設や建て替えは想定していないとの立場をとってきたのだ。

しかし、岸田内閣は「GX 実現に向けた基本方針」を閣議決定し原子力の積極利用に方針を大転換した。

これは未曾有の被害をもたらした福島第一原発事故を無かったかのように扱う態度である。未だ事故の収束の見通しは立たず、ALPS 処理汚染水の海洋放出、除染土の最終処分や核廃棄物処理の見通しも闇の中である。被害を受けた地元自治体は再建もままならず必死の取り組みを継続中である。

現実を見れば原発はどちらを向いても行き詰まりの状況である。希望の光のはずの「新型革新炉」でさえ、先端に行くアメリカでも採算が取れないと事業中止の有様である。本誌既報で幾度も指摘してきたように世界一の地震国日本に安全な場所はない。一旦、大事故になれば、国家の存立さえ危ういことは 3・11 が証明している。先のない原発に膨大な国の資源をつぎ込むくらいなら脱原発のエネルギー政策に資源を使うのがよほど合理的である。それはこの柏崎・刈羽原発の「再稼働止める！」と集まった参加者の熱気と県民の声をないがしろに再稼働を進める花角知事に対する怒りが示すとおりである。

能登の災害さえ忘れた訳では無いことを信じたい。

# 原発でダメになった会社・東電 ⑧

## こんなところに原発建設があっただけいいのか？

前回は (No. 286) 過酷事故後の東電の文書「汚染水処理対策委員会」の「鳥瞰図」で示した第一原発の地層は「岩石」など全くなく「これはペテンではないか？」と主張してきた。



(資料8) 海拔 30 以上ある事務本館が建つ直前の写真

(資料8) は第一原発の全景を写したもので中央の海拔 30 以上の「事務本館」が立つ直前のものである。加えて、手前の盛り上がった部分は 1 号機が立つ前の写真である。

地質は軟弱地盤のため 3 分間の短周期地震動で至る所に亀裂や地滑りが走り、外部電源を引く 7 回線 (1 回線は故障に…) が倒壊し、津波が来る前に「全交流電源喪失 (SBO)」に陥ったのである。「なんと言うことなのか！」である。

(資料9) は原子炉を設置したときの写真で 1 号機は炉型が BWR (沸騰水型軽水炉) で電気出力は 46 万 KW、圧力容器と格納容器は小さく狭いものであった。事故発生時、原子炉を設計した GE の技術者は涙ながらに設計ミスであった事を告白しているニュース映像は忘れられない。

(資料 10) 原発主要部の「完成予想図」である。この点について技術評論家の桜井 淳 氏 (注2) は「原子力発電所は外部から電力供給されて初めて制御室やポンプが正常に動く。よって、怖いのは電源喪失であり、停電時に作動する非常用ディーゼル発電機がすべての安全を支えている。今回の大地震ではその電源が喪失し、メルトダウン (炉心溶融) に発展した。福島第一は、発電時に必要な海水を最短距離で効率的に取り入れるため、海側から『取水装置→タービン建屋→原子炉建屋』の順に並んでいる。裏を返せば津波に被害を一番受けやすい配置だった」と語っている。

更に、建屋の海側にある重油を蓄えているタンク (この時は 3 基) 震災時は 7 基が津波で流出し海水を取り入れるポンプが使えない事態に陥ったのである。何という始末であろうか！



(資料9) 上は海拔10以上の建屋と  
左は圧力容器が据えられた時



(資料10) 1～4号基は海拔 10 以上の原子炉建屋と 5～6号基は海拔 13 にある

# 2025年10月20日 原発労働者の白血病,結腸がんが労災認定

## 放射線被ばくによる疾病全体で認定合計31件に うち固形がん8件

投稿 建部 暹

7月4日の結腸がん労災認定に続き、10月20日に白血病と結腸がんが労災認定されました。放射線被ばくによる疾病としての労災認定は合計31件（白血病14件、赤血球増加症1件、多発性骨髄腫2件、悪性リンパ腫6件、甲状腺がん2件、肺がん2件、咽頭がん2件、結腸がん2件）に増えました。

### 今回の白血病労災認定の概要

従事期間	約2か月（2019年3月～同年10月）	発症 50歳代
被ばく線量	約10mSv（すべて1Fで被ばく）	富岡労基署が労災認定
業務内容	原子炉建屋近辺のガレキ撤去工事における作業の進捗確認等の施工管理業務	

### 今回の結腸がん労災認定の概要

従事期間	1981年7月～2024年2月のうち約23年間	発症 60歳代
被ばく線量	約157mSv（うち事故後の福島第1で37mSv）	いわき労基署が労災認定
業務内容	全国の原子力発電所において、原子炉建屋内の設備の設置、修繕、点検等の業務に従事し、東京電力福島第一原発事故後は、同原発において発電機への給油作業や、1号機から4号機の設備の設置等に従事施工管理業務として作業現場の巡回業務（放射線業務）に従事。	

詳細は厚労省ホームページ（[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000103364\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000103364_00003.html)）をご覧ください。

## 5千人規模の労働者が福島原発事故以前に100ミリシーベルト以上被ばくして生存している。しかし労災申請はわずか4人。

累積100mSv以上が認定条件である固形がんについて、労災認定された8件の被ばく線量の内訳を調べると、下記の4件で事故前の被ばく線量が100mSvを超えています。

表 固形がん労災認定された労働者の被ばく線量の内わけ（4名が事故前の被ばく線量100mSv以上）

認定日	がん	従事期間	事故前被ばく	1F被ばく	合計
2025/10/20	結腸	約23年 1981年7月～2024年2月	約120mSv	約37mSv	約157mSv
2021/9/6	咽頭	約15年 1996年5月～2021年2月	342	44	386
2021/9/6	咽頭	約35年 1977年4月～2015年5月	114	85	199
2018/8/31	肺 死亡	約28年3か月 1980年6月～2015年9月	121	74	195

日本の原発被ばく労働者の疫学調査報告書によると、1999年3月末で死亡調査が可能な27万4560人のうち、7,027人が100mSv以上被ばくしています。このことから、原発運転開始から福島原発事故前までに累積100mSv以上被ばくした労働者は、既に亡くなられた方を除いても、少なくとも5千人規模と推定されます。しかし労災申請は上記のわずか4名に過ぎないのです。

厚生労働省はイチエフ緊急時作業従事者全員に「放射線被ばくによる疾病についての労災保険制度のお知らせ」を毎年個人宛に配布しています（累計10回）。固形がんについては、被ばく線量の累計が100mSv以上でがんの発症が認められるなどとする「当面の労災補償の考え方」に沿った説明が記載されています。とはいえ、「お知らせ」には啓発的側面もあると考えられます。

現行の認定基準100mSvの大幅引き下げの取り組みと並行して、「お知らせ」の全原発被ばく労働者配布を厚労省と電力会社に要求し、離職者を含む広範な被ばく労働者の労災認定を実現させましょう。

# 燃料デブリの分析状況は… 確認出来たという…さて結果は？

東電では2号機の「核燃料デブリ」（事故で炉心内の核燃料や原子炉の構造物が溶けて冷え固まった物質）の「分析には少量だが十分な量だが、今後は3号機を取り出し初号機とする」としている。<sup>（注3）</sup>

（資料11～12）1回目は昨年11月7日、原子炉の横の貫通抗から取り出した。2回は今年4月23日1回目より1～2cm奥から取り出したとしている。

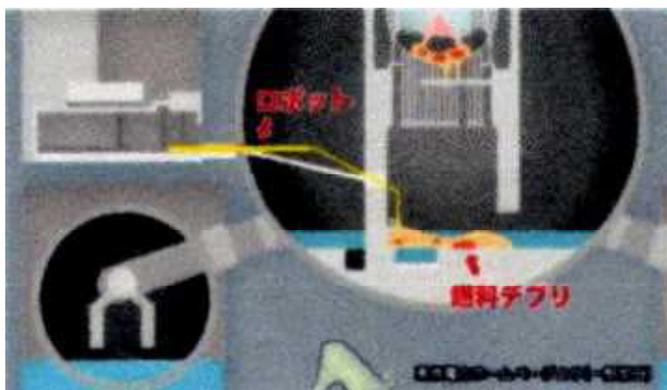
（資料13）は採取試験の結果で、これまでの専門機関の分析により、燃料成分のウランや燃料の被覆管の素材である金属成分も確認できたとして引き続き1年程の期間をかけて、更に分析を行うとしている。

ここで、唐突に「3号機燃料デブリ取り出し設計検討について」を出してきて「2号機はダメで、何故3号機なのか？」を語っていない！

肝心のデブリの放射性廃棄物線量は語られていない。

今後の検討にあたっては「安全に作業することが出るのか？」

「デブリをどんな容器に入れるのか？」「どういう機械にするのか？」「アクセス装置は横か、それとも上からか？」等は分からないままである。



（資料11） 原子炉容器の横貫通口から2回取り出した



（資料12） 1回目より1～2cm奥の中心部から



（資料13） 燃料成分のウランや燃料の被覆管素材の金属成分を確認できたと言う

あるメディアは「1円玉を横に置き、計画から10年以上経つのに…この程度か！」と皮肉たっぷりに書いていた。

東電が最初に検討する「安全に作業することが出るのか？」は当然である。去年9月、燃料取り出しのパイプ5本を誤り取り出しが出来なかったことがあった。その時、

現場の確認を東電と三菱重工の社員はいないなかで協力企業の社員をだけで行っていたことが判明…齋藤経産大臣（当時）さえ“猛省を促す”としてる。

この格納容器線量内部の線量は（推定）毎時 530シーベルト(Sv)あるという。（資料は東電が発表後に訂正）この線量であれば毎時 530 Sv × 1,000 日、Sv = 530,000 m Sv であるから致死量 3,000 日、Sv として 177 人が死亡する線量ではないか？

「核と人間は共存できない！」ことがないことを明確にしている。デブリ取り出し前にやるべきことが一杯あるのだ！

出典 文献 ・（資料1～3）既報No.267 同No.270より転載・（資料4）人間の鎖県庁一周アクション事務局・（資料5）編集部・（資料6）中山均氏フェイスブック・（資料7）編集部・（資料8～10）東京電力（株）同HD・（資料11～13）廃炉情報誌はいろみち第52号

（注1）<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/> （注2）技術評論家・物理学者 桜井淳氏 「週聞東洋経済 2011.6.11 暴走する国策エネルギー」より （注3）東急電力HD・NDF（原子炉損害賠償・廃炉等支援機構）より